

平成29年度 効果的・効率的な実地指導の方法等に関する調査研究事業

一定水準の運営・サービス提供を維持するために重要な役割を果たす実地指導は、それを担う自治体の予算や人員配置の制約もあり、実地指導業務を効果的かつ効果的に行うことが喫緊の課題となっている。介護保険サービスの適正かつ充実した提供に資する実地指導を行えるよう、効果的かつ効果的な実地指導の方法や運営等の業務手法の検討の前提として、実地指導の具体的な現状を把握・分析する。

実施内容（調査概要）

介護保険サービス事業所等への実地指導の実態等に関するアンケート調査・ヒアリング調査

(1) 都道府県・指定都市・中核市アンケート

- ①調査目的：実地指導の業務時間や出勤回数など具体的な実施状況、効率的な実施に向けた課題や工夫について実態を把握
 ②調査対象：115自治体 ③調査期間：平成29年12月～平成30年1月 ④回答状況：96自治体（回答率83.5%）

(2) 一般市町村アンケート（人口10万人以上）

- ①調査目的：一般市町村における実地指導の実施状況、地域密着型サービスについての業務量等の実態の把握
 ②調査対象：215自治体 ③調査期間：平成29年12月～平成30年1月 ④回答状況：156自治体（回答率72.6%）

(3) ヒアリング調査

- ①実施目的：効果的な実地指導のあり方、実地指導の効果・指標等について意見の収集
 ②調査対象：6自治体（都道府県3、指定都市2、中核市1）

主な調査結果

①アンケート調査（都道府県・指定都市・中核市。アンケートを中心に）

- ▶ 効果的な実地指導を行うため、対象事業所選定、確認項目、実施体制、実施方法の各面において、多くの取り組みや工夫が行われていた。H28年度実施率別では、必ずしも実施率の高い自治体で多くの取り組みや工夫が行われておらず、実施率の低い自治体に共通する取り組みもみられた。
- ▶ 実地指導の業務別の業務量（時間投入量）の実態は、「事前書面確認」、「運営基準に係る確認」、「報酬算定にかかる確認」、「結果整理」に多くの時間が充てられていた。H28年度実施率別では、事前・当日・事後の時間配分や「報酬算定にかかる確認」に要する時間について、実施率の高低により有意な差異がみられた。

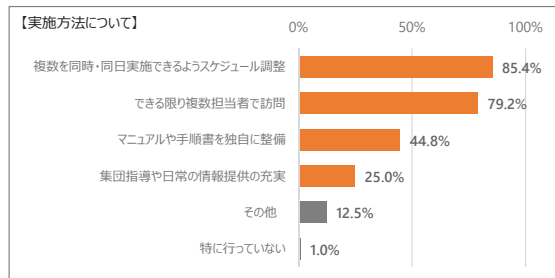
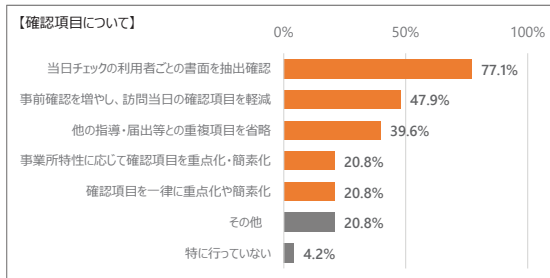
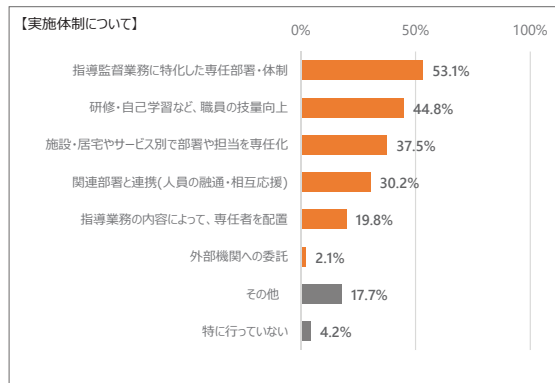
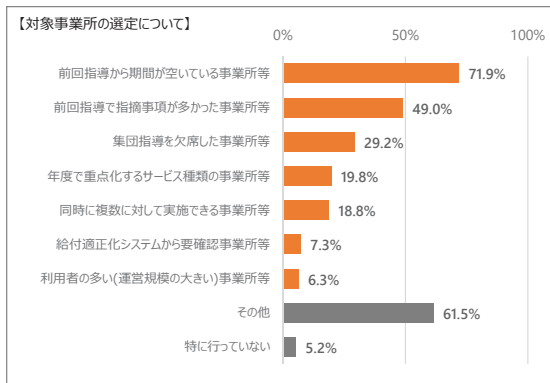
②ヒアリング調査

- ▶ 実地指導の効率的実施については、「方針として、2～3年等に1回実施する計画を立てて遂行」、「報酬や運営などの内容によって専任者を決めて特化」、「他部署と連携は、内部のスケジュール調整が難しく、指導の効率をかって低下」等の意見があった。
- ▶ 実地指導の効果測定について、「指導の効果は、施設・事業所の改善といった個別のものになる」、「管内全域の全体的な効果を測る指標等を独自に設定するのは難しい」等の意見があった

平成29年度 効果的・効率的な実地指導の方法等に関する調査研究事業

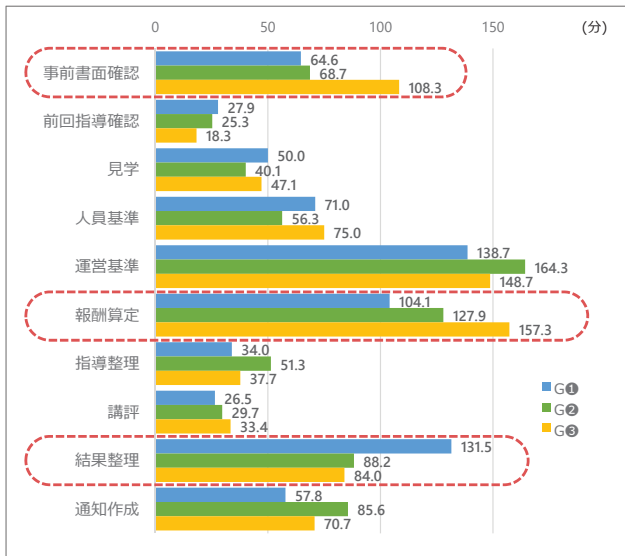
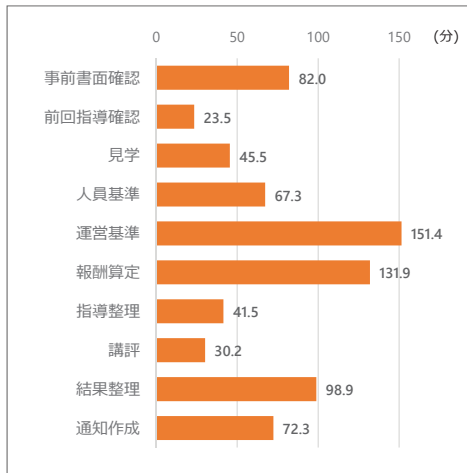
◎都道府県・指定都市・中核市を対象としたアンケート調査Ⅰ（n96）

▶ 効果的な実地指導に関する 取り組み・工夫等に関する調査（Q1）



平成29年度 効果的・効率的な実地指導の方法等に関する調査研究事業

▶ 特定の実施パターンを想定した実施指導の業務量(投入時間数)調査 (Q2)



	G1	G2	G3	
実施率偏差値 (H28年度実績より)	55以上	45以上 55未満	45未満	
実施率平均値	18.9	30.0	18.4	10.3
今回調査の自治体数	96	27	34	35

G1	706.0分 (11.8時間)	(G3との差)
G2	737.5分 (12.3時間)	+ 31.5分
G3	780.6分 (13.0時間)	+ 74.6分

平成29年度 効果的・効率的な実地指導の方法等に関する調査研究事業

◎ 一般市町村(抽出)を対象としたアンケート調査Ⅱ (n146)

▷ 実地指導の実施状況調査

▷ 実地指導の業務量調査 (地域密着型通所介護)

